

地域のみなさまとともに [地域経済・社会の発展のための取り組み]

》》》 地域の状況

山形県は、東北のなかでは5番目となる112万人の経済規模を有しております。県都・山形市を中心とする村山地域、県南の置賜地域、県北の最上地域、唯一海に面する庄内地域と、4地域がそれぞれ特色のある経済文化圏を形成しております。また、山形市と、東北最大の都市である宮城県仙台市は、県都が県境を挟んで隣接する位置関係にあります。両地域間の活発な交流は「仙山圏交流」と呼ばれ、相互発展的な経済文化を生み出しております。

東日本大震災以降、日本海側の交通インフラ整備の重要性が改めて認識され、県内では高速道路の整備や、空港の路線拡充等が進められております。

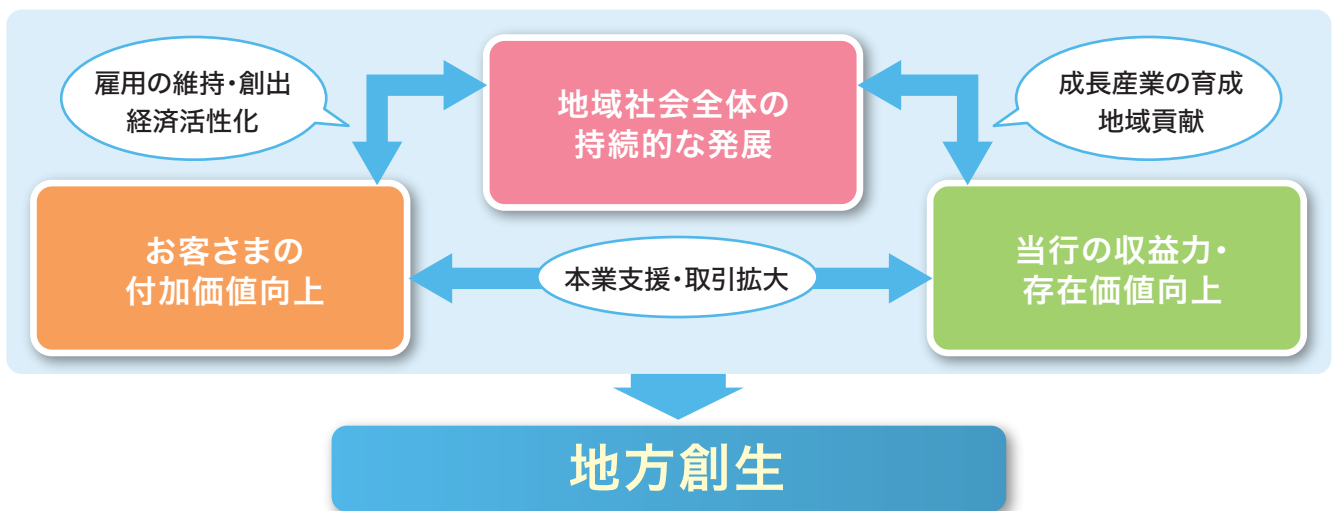
産業面では、コメをはじめ、日本一の生産量を誇るさくらんぼ、ラ・フランス(洋なし)などに代表される農業、エレクトロニクス関連を基幹とする製造業に特色があります。伝統産業から続くものづくり精神を受け継ぐ勤勉な人材が多く、いずれの分野においても品質の高さに定評があります。

しかしながら、県内は全国に先がけて高齢化が進み、地域の持続的な発展に向けた取り組みが不可欠となっています。農業を起点とする6次産業化、再生可能エネルギーの活用、地域資源を生かした観光振興、研究機関との連携による先端研究の応用といった取り組みが各地で活発に行われております。

》》》 地域密着型金融の取り組み (概要)

- 地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるための取り組みであり、地域との連携・協力体制により、お客さまと地域経済、そして地域金融機関がともに発展することを目指しております。
- 当行は、第18次長期経営計画においても「地方創生(地域の成長)」を柱の一つに掲げ、重点課題の一つである「地域価値創造」に取り組んでまいります。

地域密着型金融 (共存共栄)



》》》 地域密着型金融における重点事項

- ① お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮
(1) 創業・新事業開拓の支援 (2) 成長段階における支援 (3) 経営改善・事業再生の支援 (4) 事業承継の支援
- ② 地域の面的再生への積極的な参画
- ③ 地域や利用者のみなさまに対する積極的な情報発信

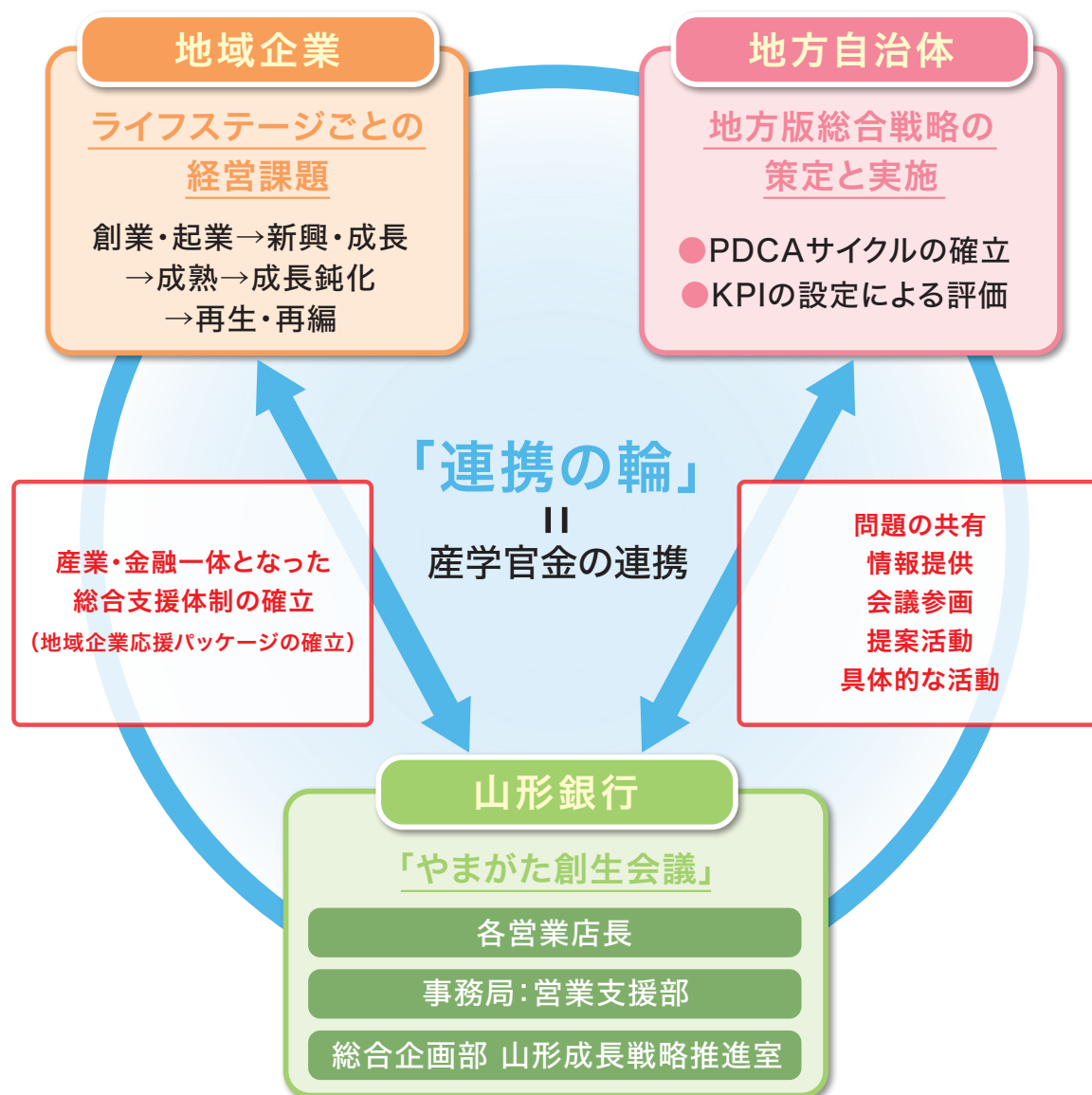
山形銀行の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への取り組み

全国の地方創生の動きに先行して、平成24年7月から「山形成長戦略推進プロジェクト」を立ち上げ、新たなビジネスの創造による、地域経済の活性化に主体的に取り組んでまいりました。

また、平成26年12月の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定を受けて、県および市町村が策定する「地方版総合戦略」の策定支援や推進への協力、さらに地域における金融機能の高度化に向け、平成27年3月「やまがた創生会議※」を新設し、対応を強化してまいりました。

今後は「地方創生」への取り組みが戦略策定から「事業展開」の段階となっていることを踏まえ、戦略実行による地域経済活性化の実現を推し進めるべく、引き続き全行挙げて「地方創生」への取り組みを強化してまいります。

※「やまがた創生会議」：常務以上の全役員と関係部長が参加する会議を月1回開催し取り組み状況を確認するとともに、今後の方向性を指示



お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

永続取引

	創業期・新事業	成長期・拡大期・成熟期	再生期・発展期
	創業・新事業開拓の支援	成長段階における支援	経営改善・事業再生等の支援
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 創業資金 企業育成ファンド 	<ul style="list-style-type: none"> 運転、設備資金 私募債、シンジケートローン、動産担保融資(ABL)等 	<ul style="list-style-type: none"> 運転、設備資金 再生ファンド、DES・DDS等 動産担保融資(ABL)等
経営支援	<ul style="list-style-type: none"> 若手経営者の育成支援 ビジネスマッチング、商談会の開催 公的助成制度の紹介 技術評価、製品化・商品化支援 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチング、商談会の開催 人材育成支援 海外進出支援 産学官金連携による支援 	<ul style="list-style-type: none"> 株式公開 年金制度 事業承継 M&A 相続対策
外部専門家・外部機関等との連携	税理士・公認会計士・中小企業診断士・商工会・商工会議所・信用保証協会・コンサルティング会社等		地域経済活性化支援機構 中小企業再生支援協議会 等
合理化・効率化支援	でんさい・インターネットバンキング・地方税納入サービス・代金回収サービス・コンビニ収納サービス 等		

創業・新事業支援

◎起業に向けた事業資金や新たな分野への進出資金を積極的に対応しております。

■ 27年度の実績

開業関連融資

37件 / 324百万円

ビジネスマッチング・商談会

- ◎お客さまの販路拡大を支援するため、当行のネットワークを活用したビジネスマッチングや、友好地銀と連携した商談会を開催しております。
- ◎七十七銀行、宮城県、山形県、やまがた食産業クラスター協議会と合同で開催した「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」では、77社(うち山形県内企業44社)の納入業者が参加し、延べ550件の商談を行いました。
- ◎山形県、山形県国際経済振興機構、中国信託商業銀行と共催した「山形県台湾商談会」では県内企業20社が参加し、台湾バイヤーと延べ102件の商談を行いました。

■ 27年度の実績

ビジネスマッチング成約実績 89件

商談会の開催	参加企業
アグリビジネス商談会(27年9月)	47社
地銀フードセレクション(27年11月)	13社
山形宮城合同商談会(27年10月)	136社
香港美食商談会(27年12月)	3社
山形県台湾商談会(27年11月)	20社



山形県台湾商談会

多様な資金調達手段への提供に向けた取り組み

- ◎お取引先企業の資金調達ニーズに対し、動産・売掛金担保融資(ABL)や私募債など多様な資金調達手段をご提供しております。
- ◎動産・売掛金担保融資(ABL)では、機械設備や商品のみならず、米や乳牛を担保とした融資などに積極的に取り組んでおります。

27年度の実績

27年度の実績		(参考)	
動産・売掛金担保融資(ABL)	6件 / 382百万円	ABL融資残高(27年度末)	26件 / 2,203百万円
私募債	37件 / 2,670百万円	うち売掛債権担保融資	7件 / 609百万円
		うち動産担保融資	19件 / 1,594百万円

成長分野への取り組み

- ◎当行では環境・農業・観光・海外進出などを成長分野と位置づけております。
- ◎環境分野ではメガソーラー発電事業をはじめ風力発電事業、水力発電事業、バイオマス発電事業への融資支援を行うなど、積極的に取り組んでおります。

27年度の実績 環境関連融資(未残) 171件 / 19,653百万円



- ◎農業分野では秋田銀行、青森銀行、岩手銀行、三菱東京UFJ銀行等と共同出資による東北6次産業化サポートファンド(20億円)を組成しているほか、次世代を担う若手農業者の育成に取り組んでおります。

27年度の実績 若手農業者の会 会員数 361名

アグリビジネスカレッジ 2回開催

海外ビジネスへの取り組み

- ◎お客さまの海外ビジネスに関する多様なニーズにお応えするために、平成27年9月「<やまぎん>国際ビジネスセミナー」を開催したほか、平成27年7月からタイの「バンコック銀行」本店に、行員1名を派遣するなど、お取引先の海外進出支援に積極的に取り組んでおります。



〈やまぎん〉国際ビジネスセミナー

金融コンサルティング

三菱UFJフィナンシャルグループ/バンコック銀行(タイ)/カシコン銀行(タイ)
バンクネガラインドネシア銀行(インドネシア)/インドステイト銀行(インド)/メ
ロポリタン銀行(フィリピン)/ベトナム投資開発銀行(ベトナム)/中国信託ホール
ディングス(台湾)

海外進出コンサルティング

大和証券グループ/バンコク・コンサルティングパートナーズ(タイ)

海外進出サポート

メキシコ合衆国アグアスカリエンテス州・ハリスコ州

貿易・販路拡大

香港貿易発展局

保険リスクコンサルティング

東京海上日動火災保険株式会社/損害保険ジャパン日本興亜株式会社
三井住友海上火災保険株式会社/独立行政法人日本貿易保険

物流サービス

日本通運株式会社

セキュリティサービス

ALSOK山形株式会社/セコム株式会社

産学官金連携

- ◎企業の産業技術改善や新技術の研究、新商品の開発支援等を目的に、山形大学など県内6校と産学連携協定を結んでおります。また、学校法人大原学園と業務提携を行っております。

相談件数 累計(18年12月~28年3月) 139件

山形大学工学部	30件	東北公益文科大学	1件
山形大学農学部	22件	山形県立産業技術短期大学	1件
東北芸術工科大学	65件	鶴岡工業高等専門学校	20件

》》 経営改善・事業再生支援

業績が低迷しているお取引先企業に対し、営業店と融資部企業支援室とが連携し、経営改善計画の策定や実行を支援しております。また、外部専門家や外部機関等と連携し、経営改善や事業再生支援に取り組んでおります。

具体的事例 事業性評価に基づいた新規融資対応と経営改善支援

取引先A社は地域温泉街を代表する人気旅館で、高い稼働率と単価を確保しておりましたが、原価、光熱費、設備投資といったコストに対する管理が甘くキャッシュフローが恒常的に不足しておりました。経営者から事業承継を前に財務問題を解決したいとの相談があり、当行は積極的に経営改善に取り組みました。

当行はA社の課題を「経営管理の強化」と「過剰債務是正」の2つと判断し、外部専門家とも連携しながら、経営管理を高める改善計画の策定を支援するとともに、通常借入金と資本性劣後ローンの組み合

わせにより既存債務の肩代わりを実施することで過剰債務を解消し、A社の金融取引の安定化につなげました。

この取り組みにより、A社経営陣の経営改善に取り組む意識が高まり、地元温泉街のけん引となることも期待されます。

当行では毎月進捗状況を確認しながら、必要な対応については前向きに支援するなど、業績向上・改善計画達成・スムーズな事業承継に向けたサポートを行っております。



■ 経営改善の取り組み状況 (27年4月～28年3月)

正常先を除く期初債務者数 A	1,845 先	経営改善支援取り組み率 (a/A)	ランクアップ率 (b/a)	再生計画策定率 (c/a)
うち経営改善支援取り組み先 a	600 先			
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	51 先			
うち再生計画を策定した先数 c	502 先			
		32.5%	8.5%	83.7%

■ 企業支援室が支援する 87 先に対する外部機関等の活用状況 (27年4月～28年3月)

中小企業再生支援協議会・認定支援機関	45 先	弁護士	5 先	公認会計士 税理士	9 先	経営コンサルタント (中小企業診断士ほか)	49 先	山形県信用保証協会主催 経営サポート会議	6 先
--------------------	------	-----	-----	-----------	-----	-----------------------	------	----------------------	-----

》》 事業承継支援

当行では平成27年4月より資本政策やM&Aなど専門性が高い業務に精通した部署として、「事業承継・M&A支援室」を新設し、お客さまの事業承継の課題解決支援を強化しております。また、各支店には「やまぎん事業承継プロジェクトチーム」を配置することで、お客さまの課題に対して、きめ細やかな支援を行っております。

平成27年度は山形新聞へのM&A連載コラムの執筆や県内各地区で「事業承継・M&Aセミナー」を開催することにより、取り巻く情勢や対策事例等の情報発信を行い、増加する県内経営者のみなさまの課題解決に取り組んでおります。

■ 27年度の実績

事業承継相談件数(本部面談件数) 166 件

■ 事業承継支援業務のスキーム

STEP1 「現状分析」	● 会社の経営資源や後継候補者の状況 ● 経営者自身の資産状況 (自社株・不動産等)
STEP2 「課題抽出」	● 自社株、不動産の承継に関する課題抽出 ● その他事業承継に関する課題抽出
STEP3 「対策プランニング」	● 新経営体制の構築に関するご提案 ● 自社株、不動産等の円滑な承継プランニング
STEP4 「対策実行サポート」	● 各種専門家との調整、資金調達に関する助言 ● プランニング計画書の作成



(やまぎん) 事業承継・M&Aセミナー

金融円滑化への取り組み

金融円滑化に関する当行の方針

最近の経済金融情勢および雇用環境の変化等を鑑み、地域金融機関の公共性および社会的責任として地域における金融の円滑化をより一層強化するための取り組みを行っております。

当行の経営理念にある「地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足いただく」の通り、金融円滑化に係る取り組みを通して地域経済の活性化のため、さらなる努力を行ってまいります。

お客さまに対する基本方針

1. 真摯な対応	新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談については、真摯に対応するとともにお客さまのご要望に沿った対応を行うよう努めます。
2. 適切な審査	新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みに対しては、形式的な事象にとらわれることなくお客さまのきめ細やかな実態把握に努め、適切な審査を行います。
3. 適切かつ十分な説明	(1) お客さまに対するお取引等の説明および情報提供については、お客さまが判断を行うに必要な適切かつ十分な説明および情報提供を行います。 (2) ご返済条件の変更等に条件を付す場合には、その内容を可能な限り速やかにお客さまに提示し、適切かつ十分な説明を行います。 (3) 新規のお借り入れやご返済条件の変更等のお申し込みを謝絶する場合には、これまでのお取引関係ならびにお客さまの知識および経験等を踏まえ、ご要望に沿えない理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明を行います。
4. ご要望およびご意見への対応	新規のお借り入れやご返済条件の変更等のご相談・お申し込みに関するご要望およびご意見に対しては、真摯に受け止めて誠実・丁寧な対応をするなど、適切かつ十分な対応を行います。

金融円滑化ご相談窓口

営業店および住宅ローンプラザに「金融円滑化ご相談窓口」を設置しておりますので、お気軽にご相談いただけます。

平日	店舗名	営業時間		
	営業店	9:00~15:00(芳賀支店は10:00~17:00)		
	住宅ローンプラザ	9:00~17:00(住宅ローンプラザ天童は10:00~17:00、住宅ローンプラザ新庄、長井、仙台は9:00~15:00)		
休日	店舗名	開設日	営業時間	電話番号(フリーダイヤル)
	住宅ローンプラザ山形南(南四番町支店内)	土曜日、日曜日	10:00~17:00	0120-015-066
	住宅ローンプラザ山形北(馬見ヶ崎支店内)	土曜日		0120-516-139
	住宅ローンプラザ米沢(金池支店内)	土曜日		0120-047-556
	住宅ローンプラザ天童(芳賀支店内)	土曜日		0120-102-154
	住宅ローンプラザ酒田(若浜町支店内)	土曜日		0120-154-602
	住宅ローンプラザ鶴岡(みどり町支店内)	土曜日		0120-310-019
	住宅ローンプラザ泉中央(泉中央支店内)	土曜日、日曜日	9:00~17:00	0120-568-532
	住宅ローンプラザ荒井(荒井支店内)	土曜日、日曜日		0120-506-765

■取り組み状況 (21年12月~28年3月)

条件変更等のお申し込みを受けた貸付債権

(単位:件)

		実行	審査中	取り下げ	謝絶
中小企業者	件数	12,315	65	368	267
住宅資金借入者	件数	896	4	191	118

(総申込受付 14,224件)

経営者保証に関するガイドライン

経営者保証に関するガイドライン※の趣旨を踏まえ、経営者等の個人保証に依存しないお借入の一層の促進を図るとともに、保証契約の締結、保証契約の見直しならびに保証債務の整理について、適切な対応を行います。

※経営者等による個人保証に関する合理的な保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うための準則であり、平成25年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会および日本商工会議所が事務局)により公表されています。

地域の面的再生への積極的な参画

▶▶▶ 「山形成長戦略」への取り組みについて

当行では、第17次長期経営計画において、重点課題の一つとして掲げた「地域価値の創造」の実現に向け、「地方創生」の先行的な取り組みとして「山形成長戦略プロジェクト」を立ち上げ、平成24年7月より総合企画部内に5名のメンバーによる「山形成長戦略チーム（TRY = Team Rising Yamagata）」を設置し、銀行の通常業務からは完全に切り離れた活動を展開してまいりました。

平成27年4月からは、第18次長期経営計画において掲げる「山形県の発展に責任を持つ」という考えのもと、チームを「山形成長戦略推進室」に格上げするとともに、平成28年4月には、取り組みの加速化、活動の一層の深化に向け、人員を増員しさらなる推進体制の強化を図っております。今後も、地域資源を生かした新産業の創出等により山形県経済の活性化に主体的に取り組んでまいります。

総合企画部 山形成長戦略推進室

銀行の通常業務から完全に切り離れた専担者6名を配置

「山形成長戦略」の活動目的

- 1 山形県内の地域資源を活用し、これまでにない新産業を創出する。
- 2 新産業の創出により県内の雇用を拡大させる。
- 3 地域の将来を支える産業・企業をサポートする。

山形成長戦略プロジェクト

目指す姿〈仮説〉

- | | |
|--------------------|---|
| 1 製造業の復興 | 山形県で大きなウエイトを占める製造業の維持・発展 |
| 2 ヘルスケア
ビジネスの創出 | 国内、山形県内で進行する高齢化社会に対して、農業・観光のアセットを活用 |
| 3 食料ビジネスの
拡大 | グローバルでの人口爆発に対して、今後想定される食料争奪戦を見据えた“食”産業の育成 |
| 4 全東北での
産業復興 | 被災地だけでなくとどまらず、東北全体が協力することによる復興の実現 |
| 5 将来不安の
解消等 | 県民の暮らしをサポートし、将来の生活不安を解消する |

成長に向けたリスクマネーの提供

「やまがた地域成長ファンド」と「山形創生ファンド」

当行は、通常の融資業務に加え、リスクマネーの提供を通して幅広い金融支援を実施し、地域経済の活性化に取り組んでおります。

平成25年1月には、野村リサーチ・アンド・アドバイザーズ株式会社と共同で、「やまがた地域成長ファンド投資事業有限責任組合」を組成しました。当ファンドは、山形に成長をもたらすベンチャー型企業等への投資など、地域経済の持続的成長に貢献することを目的とするもので、平成28年3月まで累計385百万円の投資を行っております。

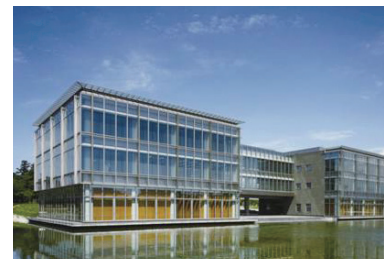
〔主な投資先〕

- ・ Spiber 株式会社:次世代バイオ繊維「合成クモ糸」の開発(山形県鶴岡市:代表 関山和秀氏)
- ・ アプリザイム株式会社:微生物を利用した PCB 無害化
※山形大学発ベンチャー (山形県米沢市:代表 新國時生氏)
- ・ Zメカニズム技研株式会社:「Zメカニズム」という力学的、独創的技術開発(山形県米沢市:代表 吉澤 匠氏)

また、平成27年6月には、株式会社きらやか銀行、鶴岡信用金庫、大和PIパートナーズ株式会社と共同で「山形創生ファンド投資事業有限責任組合」を組成し、「サイエンスパーク構想(山形県鶴岡市)」における「まちづくり」を支援する目的で「YAMAGATA DESIGN 株式会社(山形県鶴岡市:代表 山中大介氏)」に対し、優先株による出資を行いました。



次世代バイオ繊維で作られたドレス



慶應義塾大学先端生命科学研究所

インキュベーションパークの構築 (モデル地区：鶴岡市、米沢市・飯豊町)

当行は、山形県における二大研究拠点、山形大学工学部(米沢市)および慶應義塾大学先端生命科学研究所(鶴岡市、以下先端研)を中心として研究開発型企業を集積させるプロジェクトに取り組んでおります。

山形大学工学部では有機エレクトロニクス部門をはじめとして、有望な事業化シーズによる数々の実証実験が進められており、今後の企業集積が期待されます。

一方、先端研は、世界最先端のバイオテクノロジーの研究施設であり、大手企業との共同研究が多数行われているほか、合成クモ糸で有名な Spiber 株式会社や、世界最先端のメタボローム解析技術を持ち、山形県庄内地方で唯一の上場企業であるヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会

社等の有力ベンチャー企業が立ち上がっております。

地公体との連携においては、平成26年7月に米沢市と「企業誘致と産業振興に係る連携・協力に関する協定」を締結し産業拡大に取り組んでいるほか、平成28年1月には、飯豊町および山形大学との間で地域発展に係る連携・協力協定を締結し、蓄電デバイス拠点立ち上げを支援するなど、地域経済の活性化、新産業創造に向け、具体的な活動を展開しております。

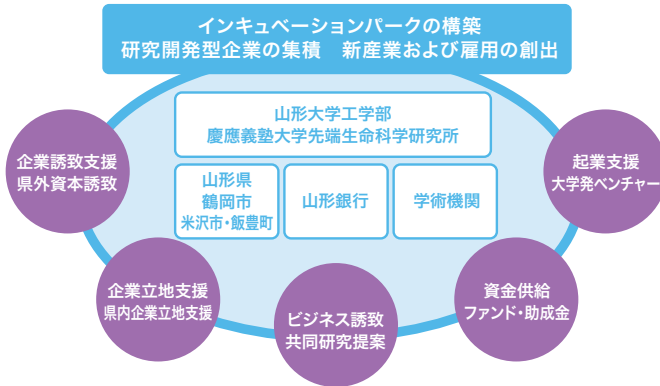
今後も「産学官金」連携のもと、研究開発拠点を中心とする企業誘致活動や、先端技術を活用した事業化の支援などを通じて、インキュベーションパークの構築に取り組んでまいります。



山形大学、飯豊町と連携・協力協定を締結



山形大学有機エレクトロニクスインキュベーションセンター



ヘルスツーリズムシティの構築 (モデル地区：上山市)

上山市では、平成20年度より「上山型温泉クアオルト事業」(クアオルト：ドイツ語で健康保養地を意味する)による健康を中心としたまちづくりに取り組み、「クアオルト健康ウォーキング」などを推進してきました。現在は、観光資源への活用、食・農業などの産業振興に広げる新たな活動を展開しております。

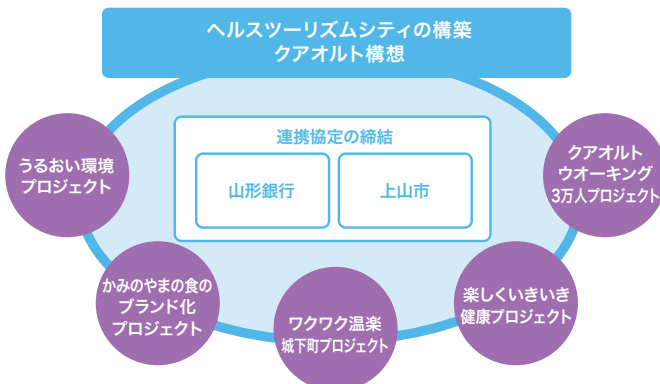
これらの取り組みは、当行が考えているヘルスツーリズムシティの概念に近いものであり、平成24年12月、上山市と「クアオルト構想の実現に向けた連携・協力に関する協定」を締結し、上山市が新たに立ち上げた「上山型温泉クアオルト構想」について積極的に支援しております。

高齢化の進展により高まるヘルスケアニーズへ対応した上山市の取り組みは、山形県の新たな地域活性化策の一つであり、当行では、ヘルスツーリズムを指向した独自企画「かみ

のやま彩食健美ツアー」による行政と民間企業の橋渡し、観光客誘致活動等に取り組んでおります。また、地域資源であるワイン用ぶどうに着目した「かみのやま産ワイン活性化プロジェクト(平成25年8月スタート)」の活動をきっかけとして、平成26年7月に「やまがたワインバル2014 in かみのやま温泉」の開催を支援、以後毎年ワインを主体とする各種企画に協力するなど、地域振興への取り組みを支援しております。



「かみのやま彩食健美ツアー」ガイドブック



やまがたワインバル2015 in かみのやま温泉